

3

『都市・横浜』をみる



人口

横浜にも訪れる人口減少と進む少子・高齢化

日本全体では、2005年を境として、すでに人口減少社会に突入した。今後は、人口の減少だけでなく、生産年齢人口の減少及び少子・高齢化の加速が予測されている。

その状況において、横浜市の人口は現在も増え続けている。横浜市は、全国の市の中で最も人口が多く、08年9月には365万人を突破している。ここでは、これまでの人口増加の推移を検証し、今後横浜市はどのような人口推移を辿り、少子高齢化はどのように進んでいくのかについてみていく。

横浜市全体は毎年人口増加にある

横浜市は、戦後の復興期から、これまで一貫して人口増加を続けてきた（年集計データ）。人口の減少を記録した年は一度もない。その結果、全国の市町村で最も多い人口を抱える都市にまで発展してきた。しかし、人口増加の要因は、時代背景によって様々に変化している。そこで、これまでの人口増加の推移と要因を振り返っていく。

約60年前の1948年、およそ86万人であつ

た総人口は、戦後の復興期と相まって増加が進み、1951年に100万人を突破。この時期の人口増加は、年4万人前後のペースで増加した。

その後、高度経済成長期に突入してからは人口増加が一気に進んだ。

1960年代に入り、人口増加率が4〜5%前後と高い率を保ちながら推移し、68年には総人口が200万人を突破、100万人を超えた1951年から17年間で、さらに100万人増加したことになる。この時期は年間10万人を超える勢いで、戦後最も人口が増加した時期である。

また、この高度経済成長期は、自然増加、社会増加とともに拡大、特に社会増加が顕著であった。地方から大都市圏への急激な人口流入が、東京近郊に位置する横浜市の人口増加にも大きな影響を与えた。

1970年代に入り、オイルショックが起こつた後の73年には総人口が250万人を超えた。この時期から社会増加数が減少するが、いわゆる第二ベビーブームによる自然増加が大きく、総人口は増加したが、その幅はこ

の頃から緩やかになっていく。

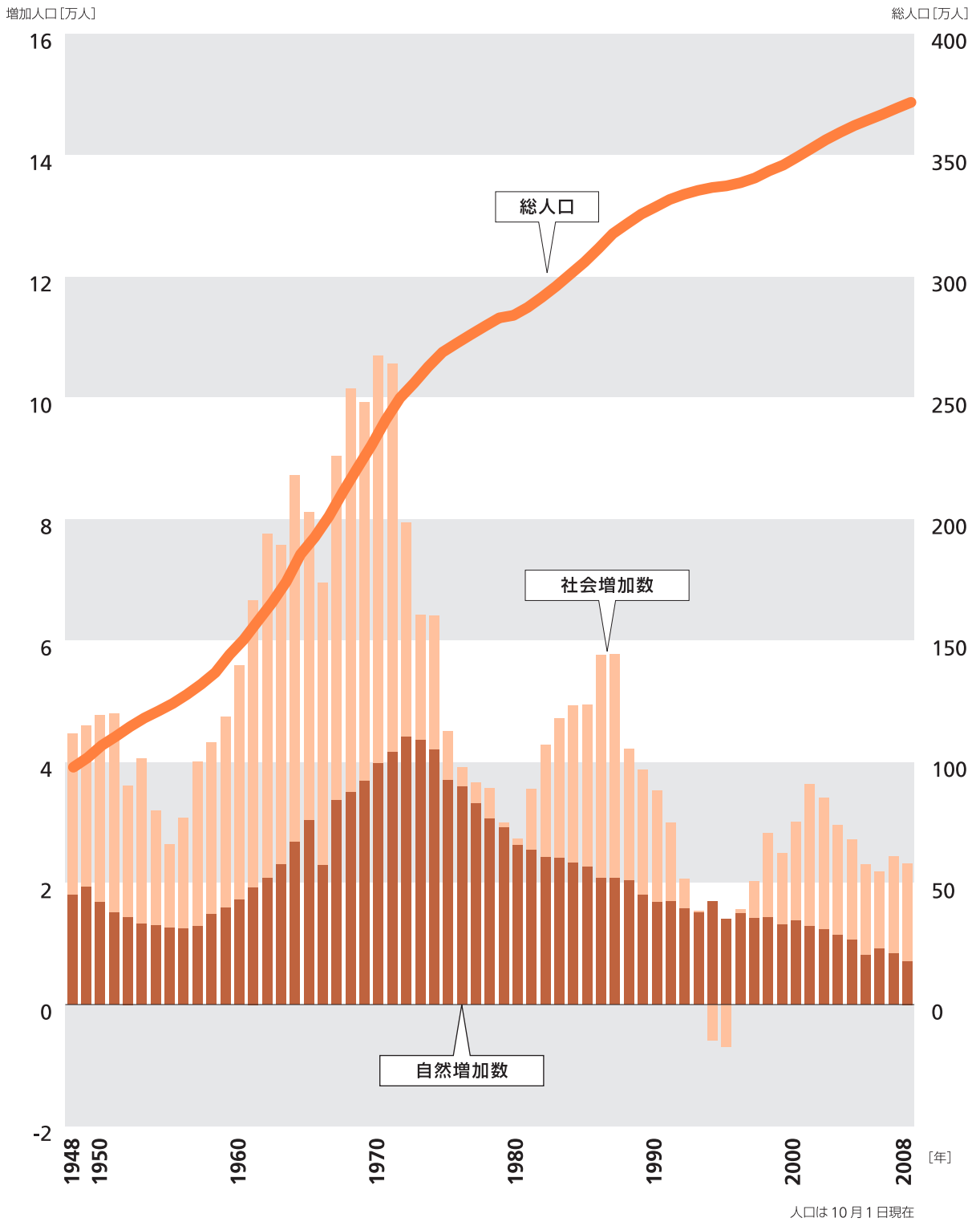
1980年以降は、社会増加に多少の波が確認できるものの、人口全体としては微増状態が続いた。86年には総人口が300万人を突破、そして社会増加の勢いとともに、バブル期へ突入する。

1990年代に入ると、人口増加率が1%を割り込むようになり、やがてバブルが崩壊。94年からの2年間は、戦後初めての社会減少（転出超過）を記録した。それでも、総人口は微増を続けていった。

2000年代に入り、再び社会増加の波が確認できる中、03年には総人口が350万人を突破、そして08年現在、365万人を超え現在にまで至っている。

このように横浜市は人口増加の一途を辿ってきたが、大都市横浜に暮らす市民にとって、人口増加の実感は地域によって差があるだろう。まだら模様の人口増減の実態については、第4章で分析する。

図3-1 | 横浜市の人口動態



資料：横浜市の人口 横浜市行政運営調整局

大阪市、名古屋市と増加傾向に差

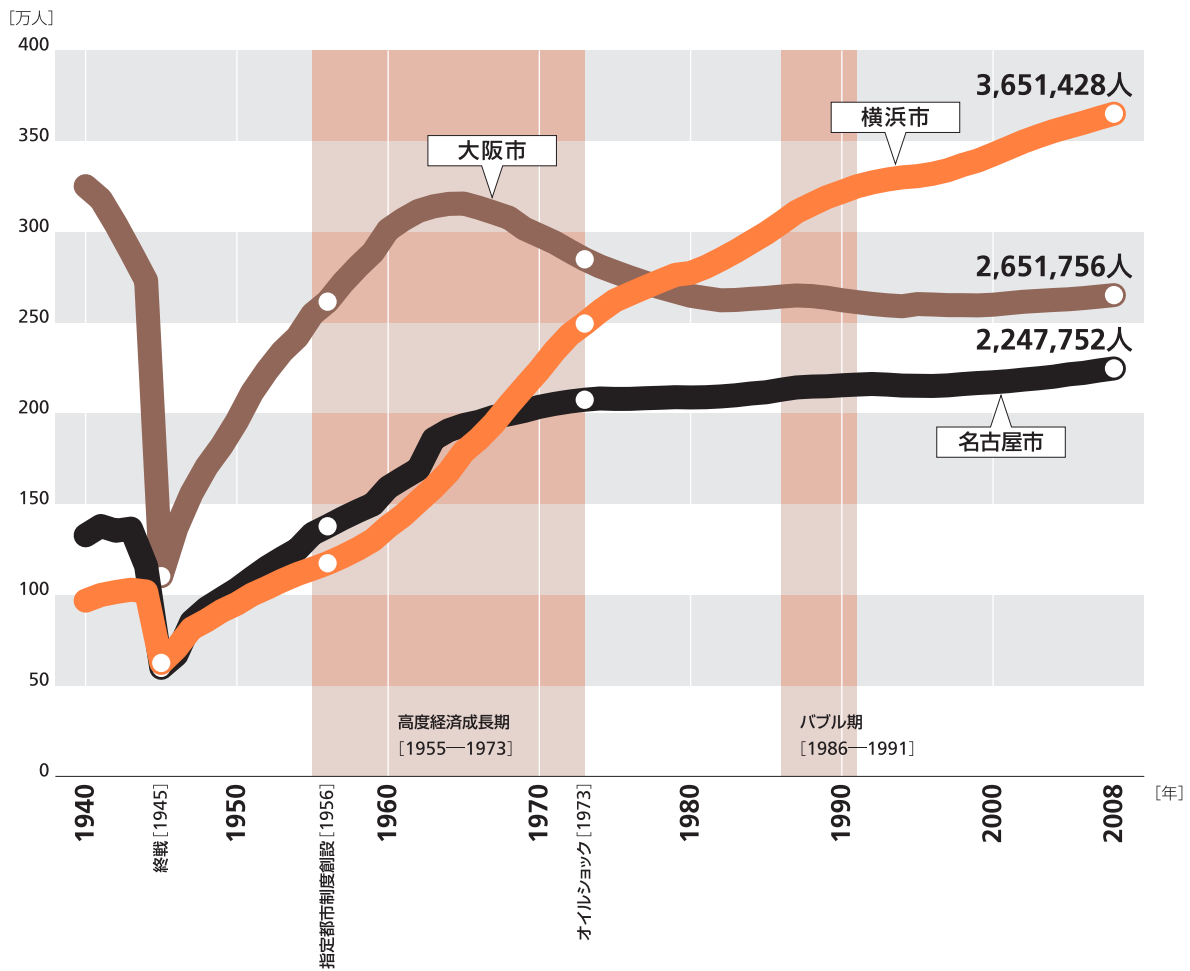
人口動態について、大都市である大阪市、名古屋市と比較すると、1960年代以降でその傾向に地域差が見られる(図3-2)。56年指定都市制度創設時の人口は、大阪市が262万人、名古屋市が138万人であったのに対し、横浜市は117万人であった。その後経済成長とともに3都市とも人口増加を続けていくが、大阪市は60年代後半を境に人口減少に転じ、80年代後半以降はほぼ横ばいであり、名古屋市も60年代以降はほぼ横ばいで推移している。

一方、横浜市は東京を中心とする首都圏への人口集中とともに、68年に名古屋市の人口を、78年には大阪市の人口を越え、その後も増加を続けている。この増加傾向は、今後2020年を境に減少に転じると予測されている(90頁 図3-10)。

首都圏における人口増加

首都圏広域における人口増減の波を、市町村別(指定都市では行政区別)に分割し、00(平成12)年と05(平成17)年の国勢調査によるデータで比較すると、地域による相違をみる事ができる(図3-3)。

図3-2 | 横浜、大阪、名古屋3市の人口の推移 [1940年以降]



資料：大都市比較統計年表、大都市推計人口 横浜市行政運営調整局

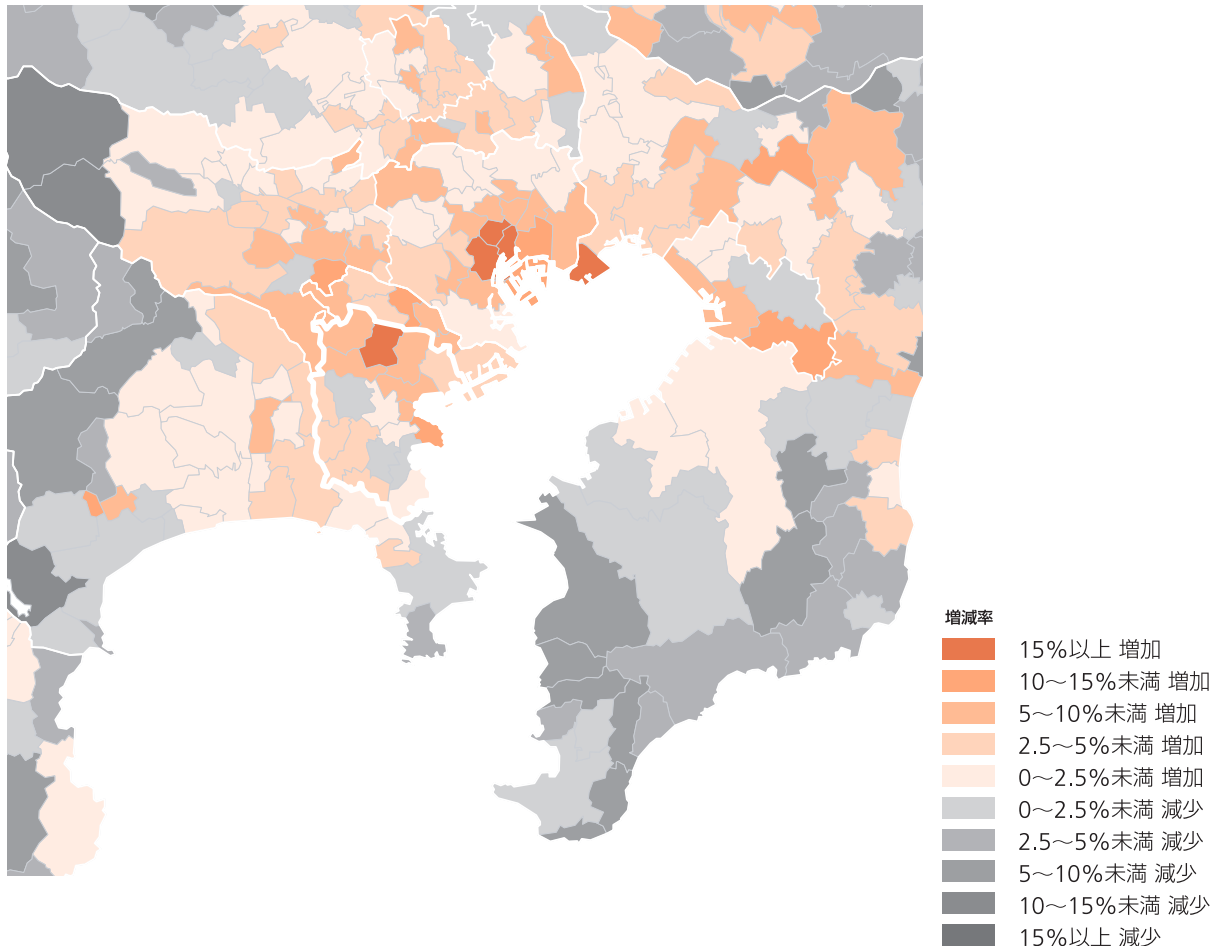
広域的な視点でみると、東京を中心とした人口増加がみられるが、増加率の高い東京の中心部を取り囲むように増加率が相対的に低い地帯が存在し、さらにその外側を増加率の高い地帯が取り囲んでいる。都心回帰と言われている人口増加現象は、東京都区でも中央区などの都心部で顕著な一方、例えば大田区や杉並区などの周辺区では人口増加率が相対的に低い。さらにその外側の川崎市や横浜市北部あたりでは人口増加率が高くなっている。この一帯は、通勤に便利な東京の郊外地域として住宅開発が盛んに行われている地帯である。

横浜における都心回帰と郊外の人口増減

市内都心部である西区や中区は、都心回帰の傾向から人口増加がみられる一方、郊外部である南西部（旭区、港南区、磯子区など）では人口減少が起きている。しかし同じ郊外部でも青葉区や都筑区など北部では人口が増加しており、かつて高度経済成長期に、郊外部へ一様に人口流入が起きた現象とは様相が異なっている。

単純に「都心部」と「郊外部」という構図では説明できない、さまざまな要因によって人口流動が進んでいるといえる。

図3-3 | 東京近郊の地域別人口増加率 [2000—2005年]



資料：国勢調査

横浜市の自然動態の特徴 ↳ 団塊ジュニア以降、出生数は安定傾向

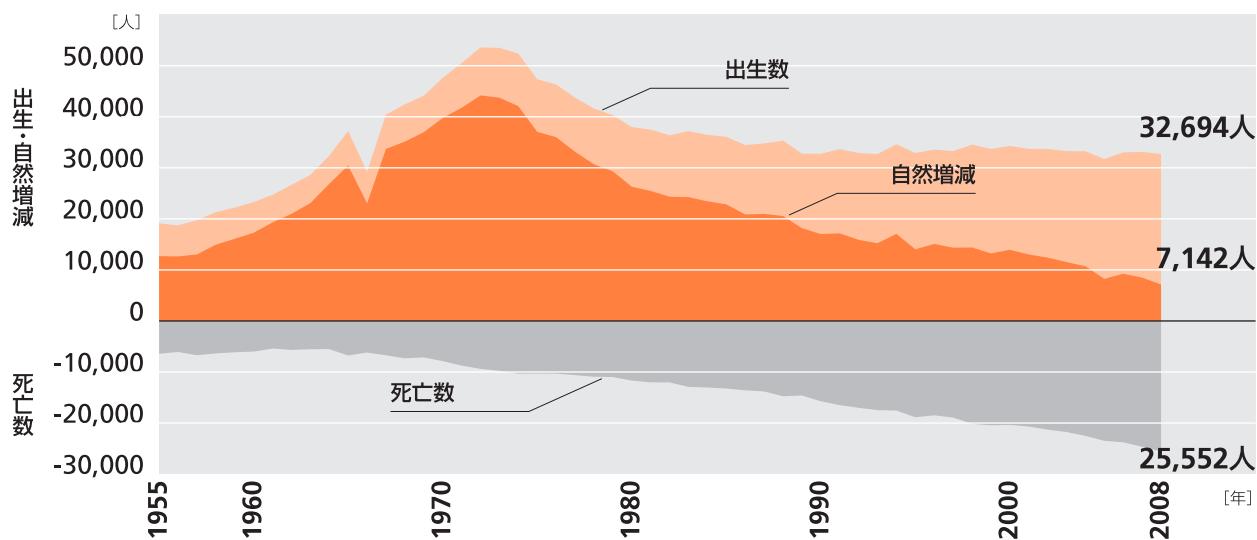
横浜市の自然動態は戦後増加状態を続けているが、1970年代前半のピーク以降、その増加数はなだらかな減少傾向となっている（図3-4）。

出生数については、1970年代前半に大きなピークがあり、これが自然増加全体のピークをつくり出している。この時期は第二次ベビーブームによるもので、ピーク時で年間5万人以上の、いわゆる団塊ジュニアが誕生している。その後緩やかに下降したものの、現在も概ね3万人強の出生傾向が続いている。合計特殊出生率の推移をみると（図3-5）、横浜は全国に比べて低い数値で推移しており、また全国と同様に低下傾向が続いているものの、出生数自体は減少傾向が少なく、近年はほぼ横ばい状態に近い（図3-4）。

死亡数については、年々増加する傾向が続いている。これは、高齢者数が増加しているためと考えられる。

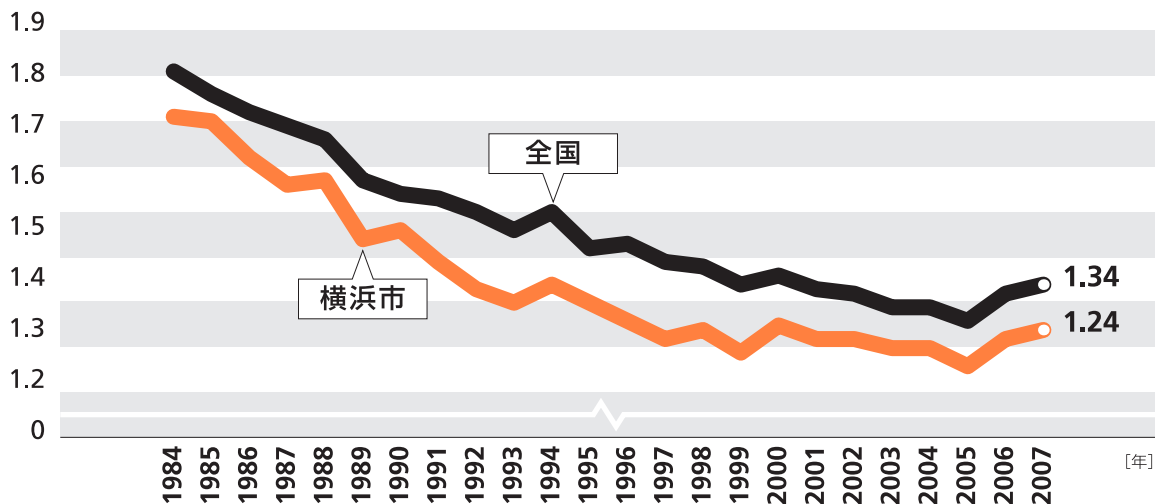
自然動態における増加数の長期的な減少傾向は、ほぼ横ばいに近い状態の出生数と、増加傾向の死亡数によって生じている。

図3-4 | 横浜市の自然動態の推移



資料：人口動態と年齢別人口 横浜市行政運営調整局

図3-5 | 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態調査

横浜市の社会動態の特徴 ↳ 20年サイクルで訪れる社会増加の波

横浜市の社会動態の推移から、およそ20年ごとに訪れる転入超過の波が確認できる。

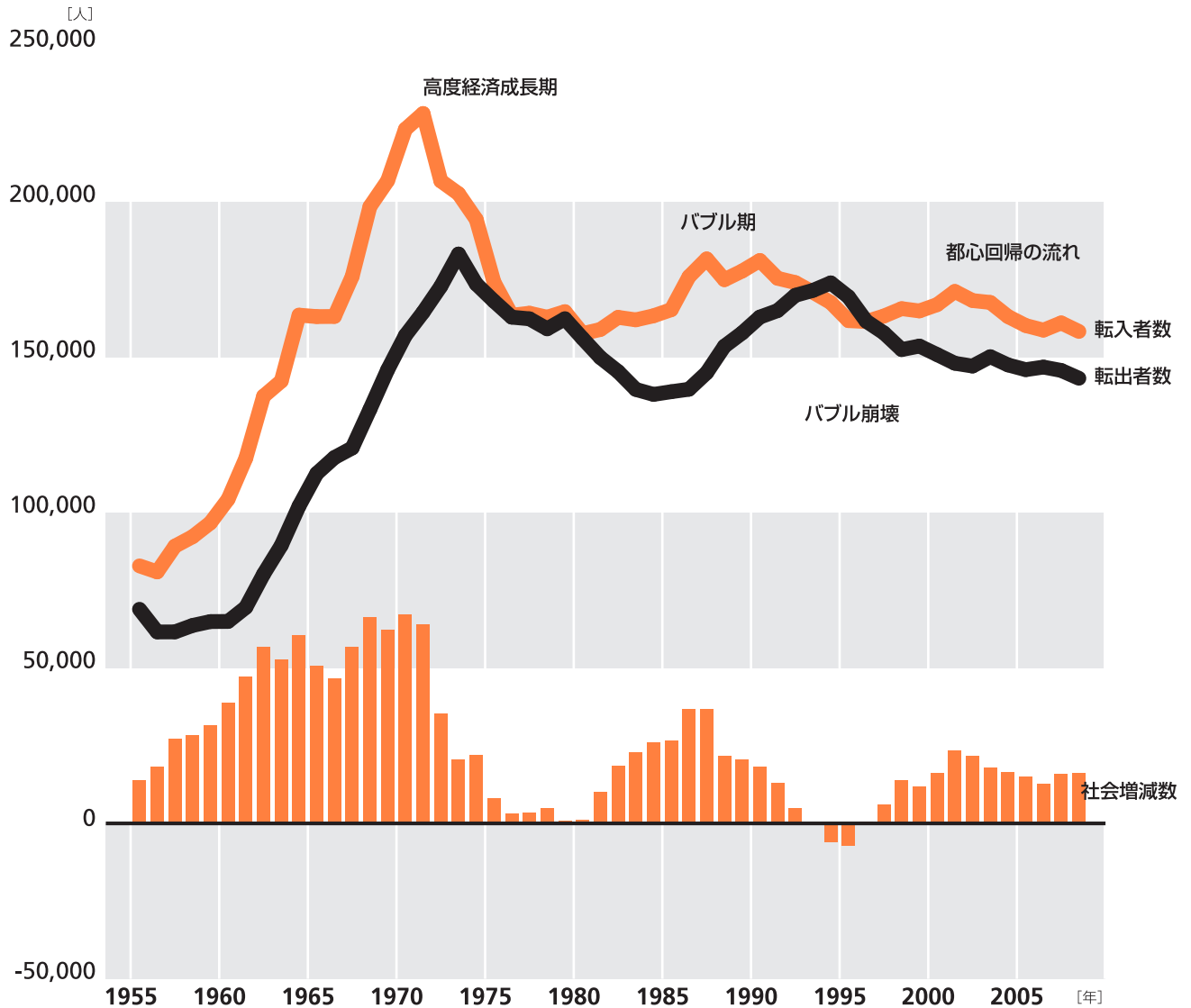
「第1の波」である高度経済成長期では、転入者の増加によって、毎年5〜7万人程度という大幅な転入超過が続いた時期である。またこの時期は、転入者も転出者も急増しており、成長・拡大期は人口流動そのものが盛んであった。しかしこの傾向は、オイルショックを契機に沈静化する。

「第2の波」であるバブル期は転出者が減少したことによる転入超過がみられる。

その後バブル崩壊とともに転出者の増加と転入者の減少が一時的に重なり、1994年からの2年間は、戦後初めての転出超過を記録している。

そして、2000年以降に緩やかではあるが「第3の波」が確認できる。この時期は、都心回帰の影響によるところが大きいと推測される。

図3-6 | 横浜市の社会動態の推移



資料：人口動態と年齢別人口 横浜市行政運営調整局

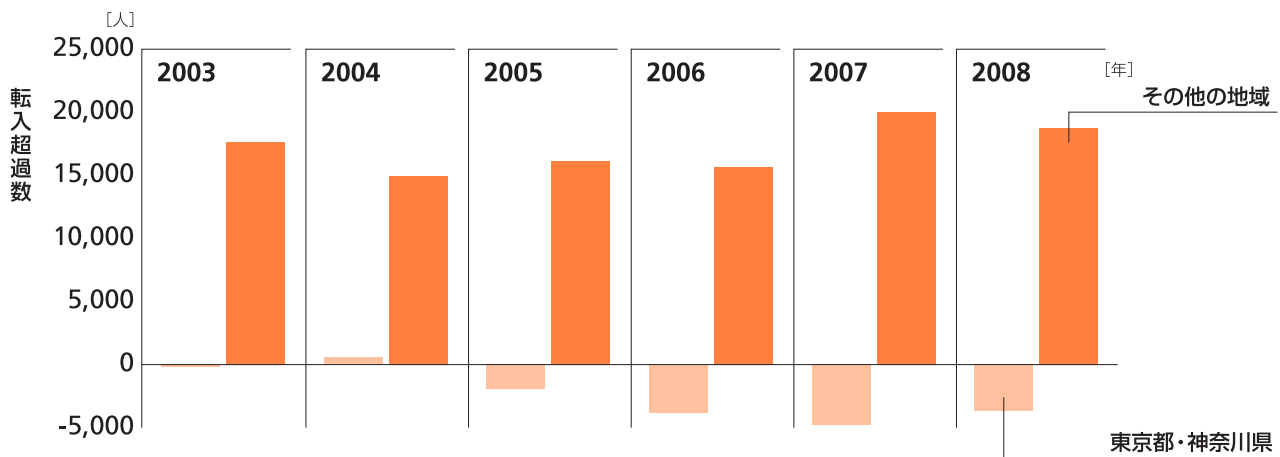
東京都・神奈川県内との人口流動

横浜市の人口流動は、多少の波があるものの、転入超過が続いている。

横浜市の転出入者数と転出入先の特徴について、近隣地域を中心に推移をみると、近年は東京都と神奈川県以外（その他の地域）から横浜市へ転入超過、東京都や神奈川県内の他市へ横浜市から転出超過という傾向が強まっていることがわかる（図3-7）。

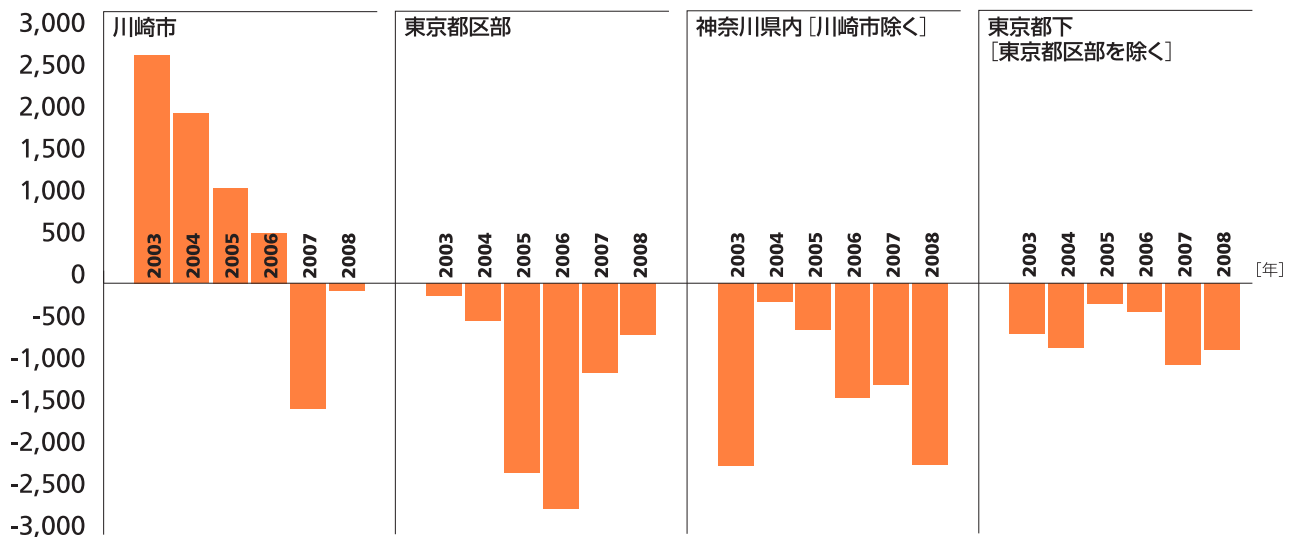
「東京都・神奈川県」の内訳をさらにみると（図3-8）、川崎市への転出入の推移が急激に変化している。川崎市とは、以前から川崎市からの転入超過状態が続いていたが、その傾向が急速に弱まり、2007年には逆転して大幅な転出超過状態となった。この推移からは、このまま転出状態が拡大していくと推測できたが、08年には転出入数はほぼ相殺された数値となっている。川崎市は現在、人口増加傾向が拡大しており、また90ページでも触れるが、川崎市は横浜市より総人口のピークが後にくると推計されている。

図3-7 | 転入超過数の推移



資料：人口動態と年齢別人口 横浜市行政運営調整局

図3-8 | 横浜市における近隣地域との転入超過数



資料：人口動態と年齢別人口 横浜市行政運営調整局

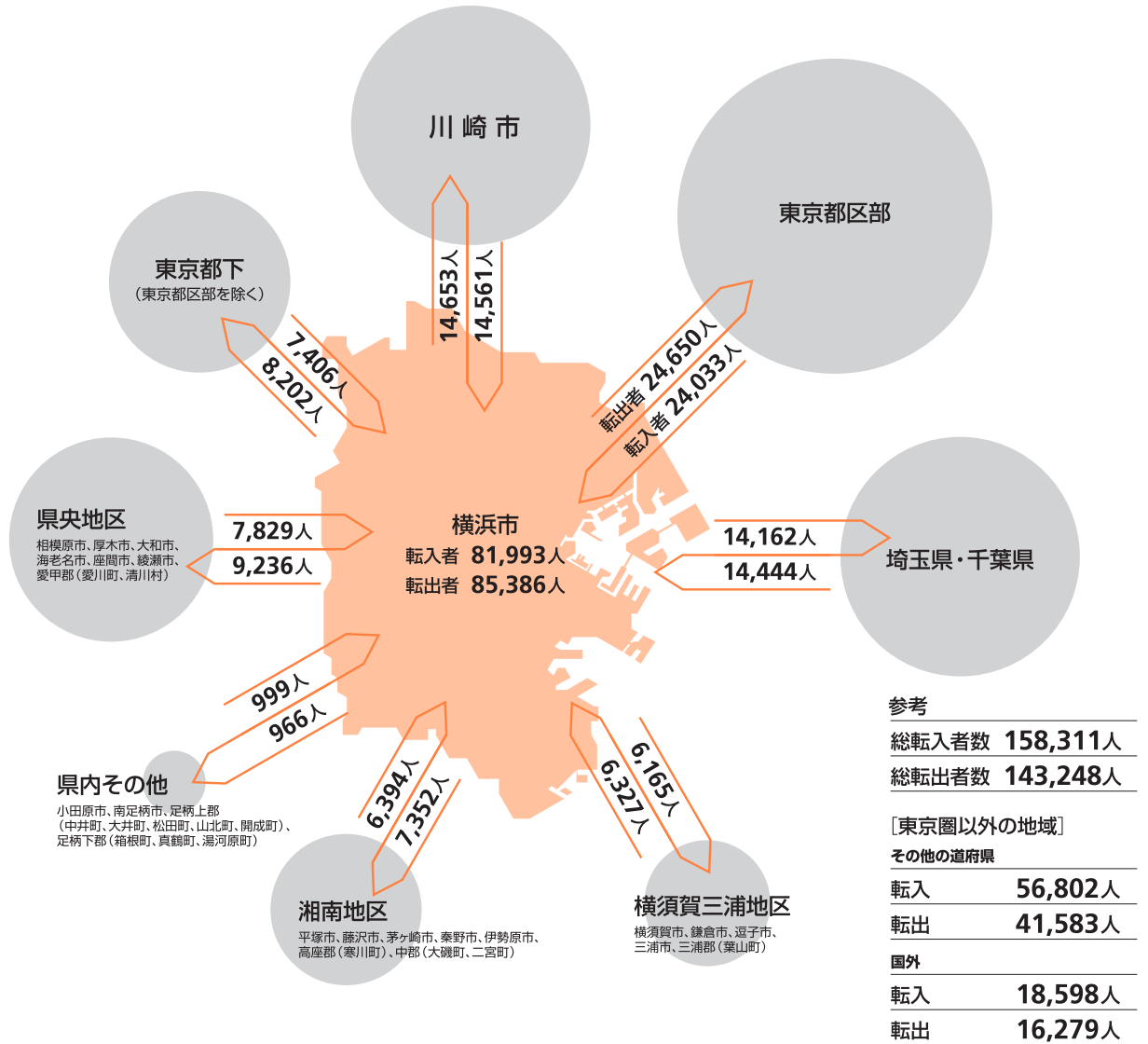
地域別にみた近隣地域との人口流動

転出入の動きをさらに広域的に捉えるために、08（平成20）年中の転出入者数を東京圏（神奈川県、東京都、埼玉県、千葉県）の他市区町村と東京圏以外の道府県・国外とにわけてみると、東京圏以外との転出入は他の道府県、国外ともに横浜市への転入者が多くなっている（図3-9 参考）。

一方、東京圏全体との転出入をみると、転入者8万1993人、転出者数8万5386人で転出超過となっている。地域別では、「埼玉県・千葉県」「横須賀三浦地区」「県内その他」との間では転入超過であるが、「東京都区部」「東京都下（東京都区部を除く）」「川崎市」「県央地区」「湘南地区」との間では転出超過であった（図3-9）。

図3-6（87頁）でみたように、横浜市は近年においても転入超過の傾向にあるが、08年の異動状況においては、東京圏以外の道府県からの転入と東京圏、特に東京都、県央地区、湘南地区への転出が特徴として現れている。

図3-9 | 東京圏の地域別にみた転入・転出者数 [平成20年中]



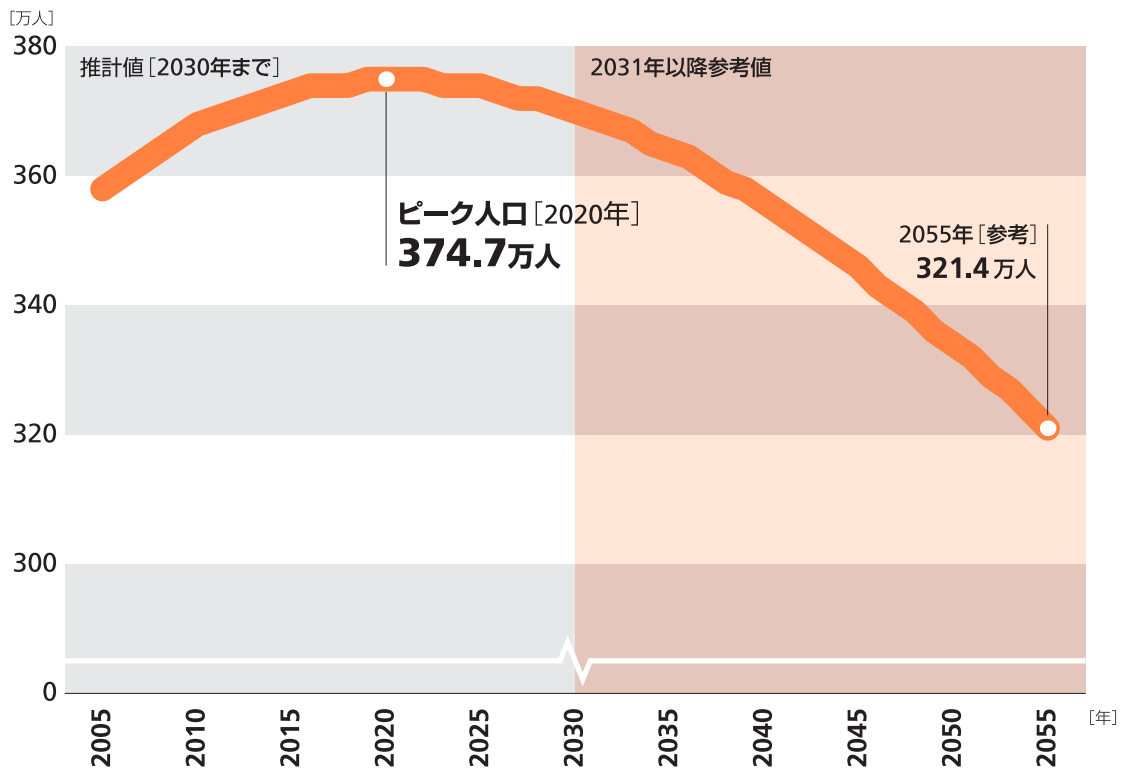
(注) 総転入・転出者数には「地域不詳」を含む
資料：人口動態と年齢別人口 横浜市行政運営調整局

2020年から横浜市も人口減少へ

平成17年国勢調査結果をベースに推計した横浜市将来人口推計によると、横浜市の人口は、2020年（平成32年）に374万7000人まで増加した後、人口減少へ転じる。現在からおよそ10年後には、横浜市も人口減少が始まり、そしてあくまでも参考値であるが、2055年には321万4000人と、1990年前後の人口規模まで減少すると推計されている（図3-10）。

近接する川崎市の推計では、人口のピークが横浜市より5年先の2025年、146万6000人と推計されている。さらに、2050年時においても137万人と、基準年である2005年（132万7000人）よりも高い人口規模を保っていると推計されている。一方、東京都の推計では、東京都区部の人口のピークが横浜市より5年早い2015年、約892万人と推計されている（図3-11）。

図3-10 | 横浜市の人口／今後の予測



資料：横浜市将来人口推計 横浜市都市経営局

図3-11 | 横浜市周辺地域の将来人口推計比較 [単位:千人]

	2005	2010	2015	2020	2025	2030	[年]
横浜市	3,580	3,677	3,729	3,747	3,736	3,700	
川崎市	1,327	1,398	1,441	1,460	1,466	1,464	
東京都区部	8,490	8,811	8,920	8,831	8,657	—	

(注) 色つき部分は、その地域の人口ピーク年
資料：横浜市将来人口推計 横浜市都市経営局、川崎市総合企画局、東京都総務局

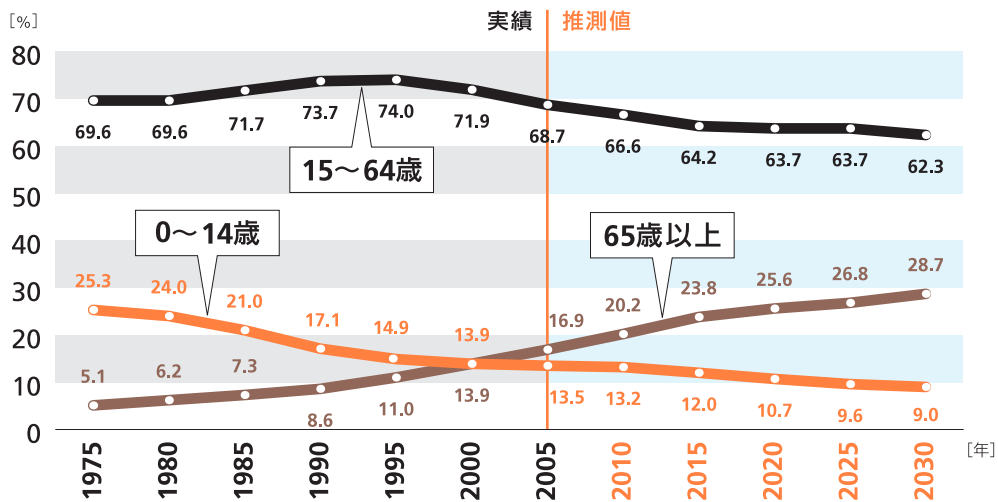
進む少子高齢化と生産年齢人口の減少 ↳ 後期高齢者の増加

横浜市の将来人口推計を年齢3区分別（年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上））にみると（図3-12）、少子高齢化の進行が際立っている。特に高齢化については、今後着実に進行していくと推測されており、高齢化率（老年人口の割合）について、人口のピークを迎える2020年には25・6%（4人に1人）、2030年には全体の3割弱という推計である。

少子化も緩やかながら進み、年少人口は2030年にはわずか9%となる見込みである。生産年齢人口もまた減少し、2030年で62・3%になると推計されている。

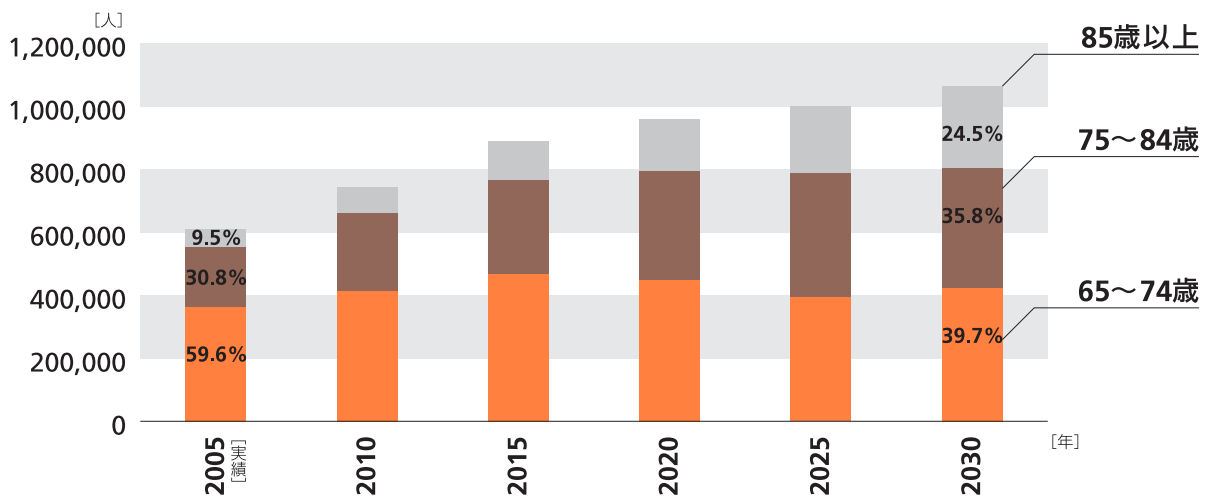
また、高齢者の中においても高齢化が進むと推測されている。75歳以上のいわゆる『後期高齢者』人口は、2005年時では高齢者全体の約4割であったが、2030年には約6割を占めるといふ推計である（図3-13）。高齢化率の上昇だけではない、本格的な高齢社会の到来が予測されている。

図3-12 | 年齢3区分人口の割合推計



資料：人口動態と年齢別人口 横浜市行政運営調整局、横浜市将来人口推計 横浜市都市経営局

図3-13 | 増える高齢者とその中でも進む高齢化



資料：横浜市将来人口推計 横浜市都市経営局

世帯人員の減少

横浜市の世帯数は、人口の動態と同様、これまで一貫して増加を続けている。

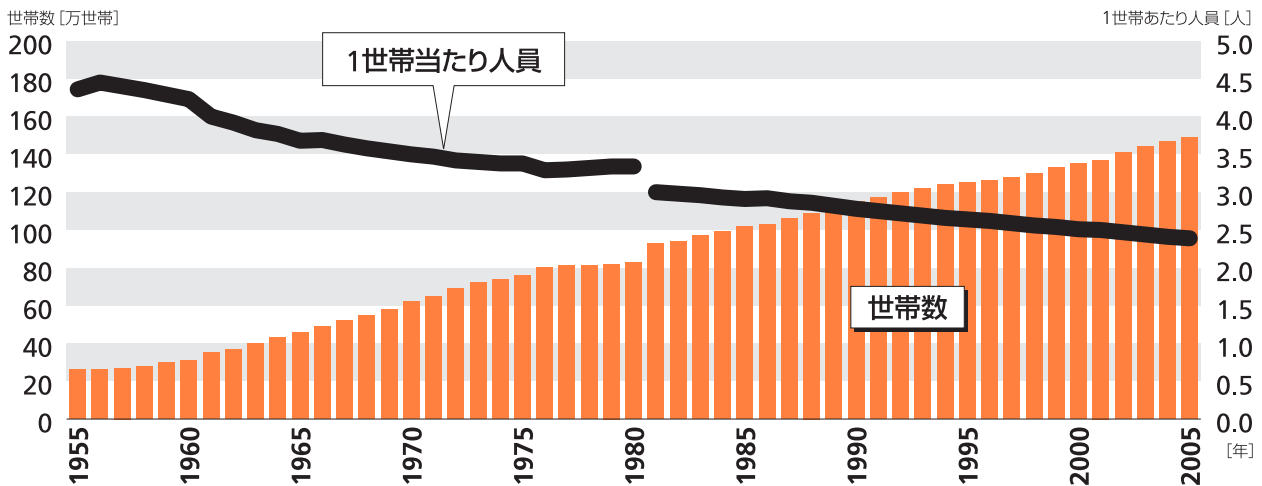
1955年の世帯数は、およそ26万世帯であったが、その後増加を続け、30年後の85年には100万世帯を突破、そして05年にはおよそ149万世帯となった。1世帯当たり人員は56年の4・45人から05年には2・39人にまで減少した(図3-14)。

さらに横浜市将来人口推計では、今後世帯数は2030年までは増加傾向が続いておよそ166万世帯となり、1世帯当たりの人員は2・23人まで減少すると推計されている(図3-15)。

増える単身高齢者

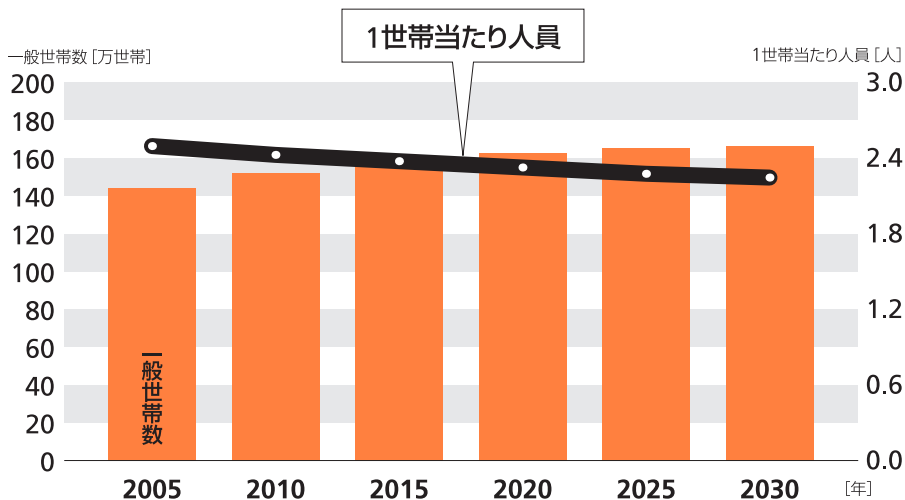
横浜市将来人口推計における家族類型別世帯数の割合の推移をみると(図3-16)、「単独世帯」や「夫婦のみの世帯」など構成人員の少ない世帯が増加する傾向にある。特に単独世帯は、05年の30・2%から2030年には31・3%に増加すると推計されている。また、2025年前後に「夫婦と子供からなる世帯」を越え、最も多い世帯構成になると推計されている。一方「夫婦と子供からなる世帯」は年々割合が減少、05年の34・3%から2030年には3割を下回る29・8%となっ

図3-14 | 世帯数および1世帯当たりの人員の推移



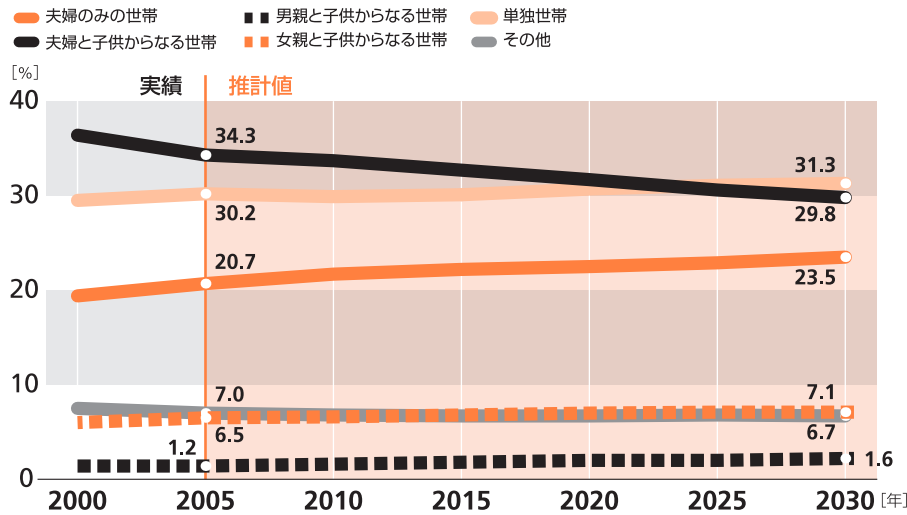
(注) 1981年から、世帯数の定義が一部変更になっています。
資料：人口動態と年齢別人口 横浜市行政運営調整局

図3-15 | 一般世帯数の将来推計



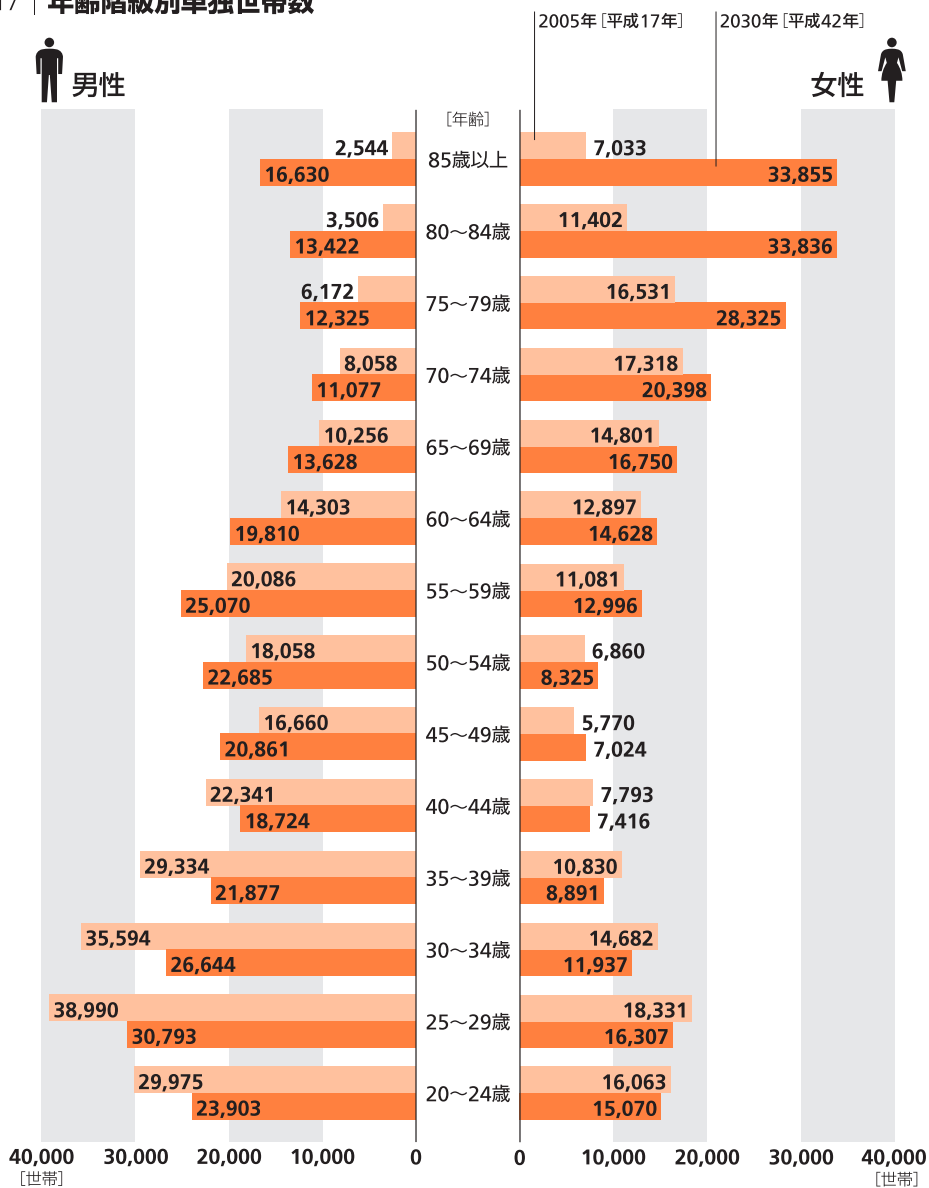
資料：横浜市将来人口推計 横浜市都市経営局

図3-16 | 家族類型別世帯数の割合推移



資料：横浜市将来人口推計 横浜市都市経営局

図3-17 | 年齢階級別単独世帯数



資料：横浜市将来人口推計 横浜市都市経営局

ており、もはやかつてのように標準形とはいえない
 くなるであろう。
 さらに将来人口推計から単独世帯数を年齢階級
 別にみると(図3-17)、05年に比べ2030年

では、20~30歳代の若年層では男女ともに減少す
 るのに対し、高齢者の単独世帯が大幅に増加して
 いる。
 特に女性では、75歳以上の単独世帯が大きく増

加し、最も多い年齢階層が85歳以上となっている。
 男性も、女性ほどではないものの75歳以上の単独
 世帯が増加している。また、40代後半から60代後
 半では女性より大きく増加している。

横浜市民の定住意向と暮らしやすさ

横浜市民の現住地居住年数をみると、市民の半数近くが「居住年数13年以下」となっており、さらに年数の短い「居住年数4年未満」も2割近くに上っている。また、地域によって特徴もみられ、例えば居住年数34年以上の割合をみると、人口増加の著しい北部方面で

図3-18 現住地居住年数 [2008年度]

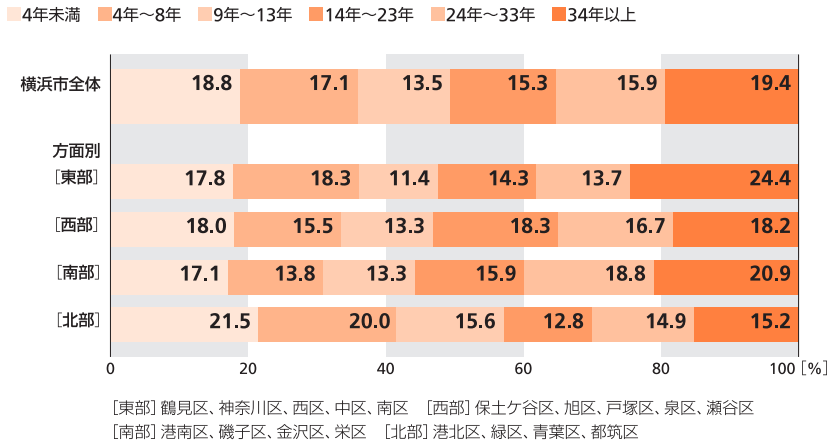


図3-19 横浜市民の定住意向

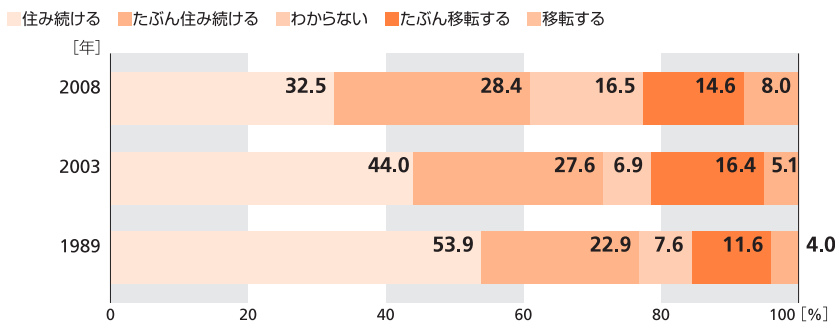


図3-20 希望する移転先

[定住意向で「たぶん移転する」「移転する」と答えた人を対象]

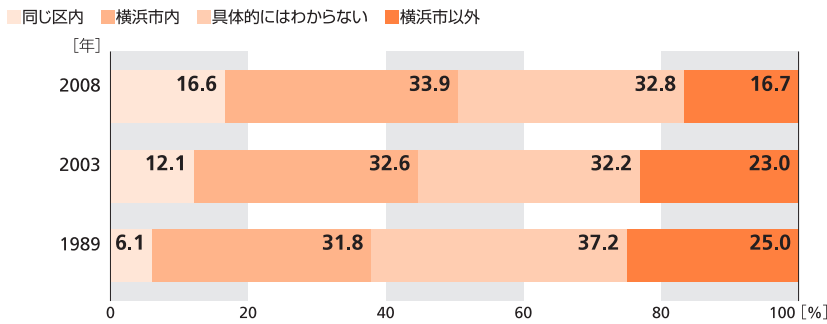
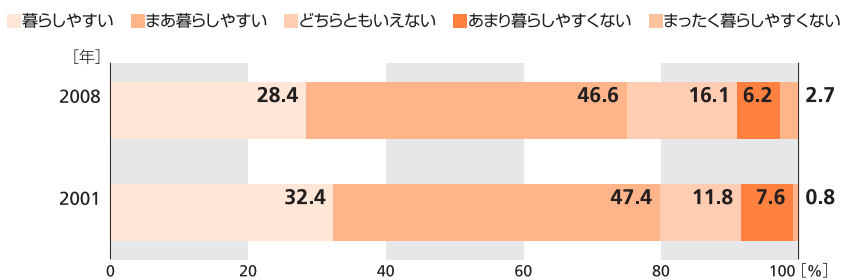


図3-21 住まい周辺の環境の暮らしやすさ



資料はすべて：横浜市民意識調査 横浜市都市経営局

は相対的に低く、東部では高いことがわかる(図3-18)。市民の定住意向は、「住み続ける」「たぶん住み続ける」と合わせた割合が、20年前には76・8%であったが、2008年度(平成20年度)では60・9%まで落ちている(図3-19)。しかしながら、移転先として横浜市内を選

択する人が増えており、市内での流動性も高くなる傾向がみられる(図3-20)。また、「住まいの周辺の環境の暮らしやすさ」については、2008年度で約75%が「暮らしやすい」と回答しているものの、2001年度(平成13年度)の約80%より低下傾向にある(図3-21)。

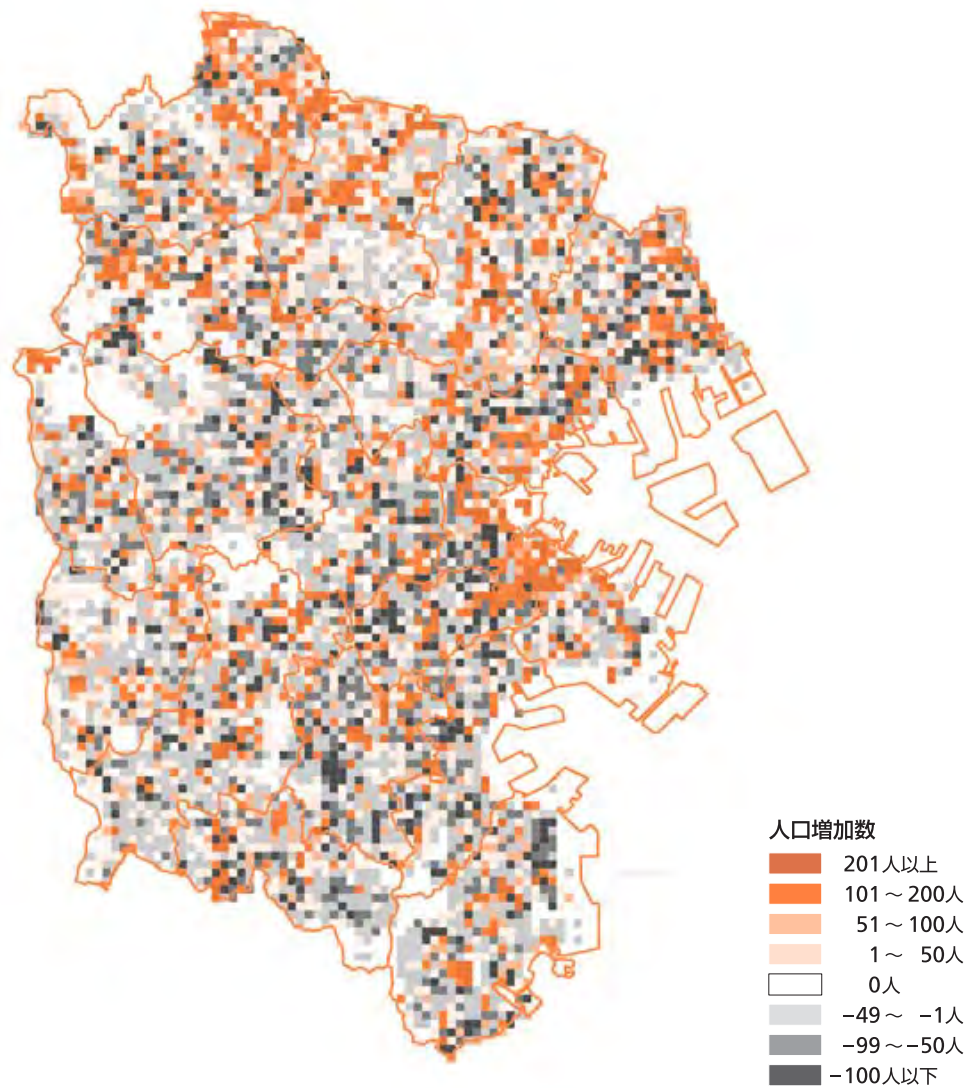
人口増加地域は局所的

市内の地域を250mメッシュ別に分け、国勢調査結果による人口増減分布をみると、局地的に人口が増加している地域もあるが、全体的な人口の増減は地域がまだら模様となっている(図3-22)。

人口が増加している地域は、主に横浜駅及び関内駅など横浜都心臨海部に集中しているほか、北部の郊外住宅地域や、鉄道沿線、再開発の進む戸塚駅周辺の増加が顕著である。一方、南西部郊外は、地域により差がみられるものの、概ね人口減少地域となっており、その面積は広範囲に及んでいる。

人口減少社会は、地域によってすでに始まっているのである。(郊外の変容については第4章を参照)

図3-22 | 250mメッシュでみる横浜市内の人口増加 [2000-2005年]



資料：国勢調査